



地方創生カレッジeラーニング CPE自己学習講座



<https://chihousei-college.jp/cpe>



「地方創生カレッジ」は、地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をeラーニング講座で提供するほか、必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで知識やスキルを習得できるようにする取組です。2017年9月現在、102講座を公開しています。

このたび、日本公認会計士協会の公会計協議会における指定の研修として、6講座が選定されました。

パソコンやスマートフォン等でインターネットにアクセスし、eラーニング講座を受講いただけます。当面の間は無料で受講していただけます。



本事業は、国による地方創生事業の一環として実施しております。

日本公認会計士協会 公会計協議会指定講座

下記研修の受講に係るCPE単位は、公会計協議会(地方公共団体会計・監査部会)の継続研修の年間必要単位として取り扱われます。

単位申請講座名	講座概要	動画時間(※)
001: シティ・マネジメント基礎	本科目はシティ・マネジメント基礎力育成プログラムの中核科目として、シティ・マネジメントとは何か、いかにあるべきかを海外の制度との比較で学びます。その結果、シティ・マネジメントとは実はPPP(Public Private Partnership)と同じであるという観点に立つて、PPPをいかに取り入れるべきか、PPPが非常に身近にある多種多様な形態であること、PPPに対する誤解、典型的なPPPの事例や制度、国の政策(アクションプラン、優先的検討規程)などを学びます。最後に、シティ・マネジメントでもPPPでも本当に重要なことは問題を解決することであるとの見地に立ち、現在地域が抱えている根源的な問題であるインフラ老朽化問題に光を当て、第2のピラミッド問題、解決のための標準モデルの解説、ライフスタイルの変革を伴う省インフラの提唱を行います。	約200分
002: シティ・マネジメントのための経済理論	やみくもに地方創生を進めるだけではうまくいきません。使える理論はしっかり使う、この科目は経済学の観点から地方創生を取り上げることで、日ごろ気づかない新たな視点を身に付けることを目的としています。まず、経済学における政府の役割を知るために、市場の役割、市場の失敗を整理します。次に、現在具体的に提供されている公共サービスはといったどのような経済学的理由に基づいているのかを知るために、公共財、外部性、費用逓減型産業と自然独占などについて学びます。この議論を「なぜ地方創生は必要なのか」という論点に発展させて深く考えることにより、公益事業の民営化と上下分離論、中心市街地はだれが活性化するとといった身近にあるテーマも理論的に考察できます。最後には、PPPや組織の経済学など新しい経済学の考え方を応用します。	約205分
003: プロジェクトの資金調達	地方創生を成功し持続させるうえで必要なお金の流れについて解説。基礎知識として、地方財政運営を取り巻く変化、官庁会計と企業会計、地方公会計制度、地域金融機関とリレバン、新しい地域金融を学んだ後、民間金融の世界で起こってきた変化であるプロジェクトファイナンスについて学びます。地方創生関係者にとっては忘れがちな、現金の時間価値、リスクと金利、資金調達コスト(WACC)、有利子負債コストと株主資本コストなどの基礎概念も重要です。これらの理解の上で、地方創生プロジェクトを東洋大学ケースメソッドを用いて分析評価します。そのための手法であるストラクチャーづくり、投資回収年数と償還年数、補助金等の評価、NOIとキャップレート、キャッシュフローの評価、企業評価指標としてのROEについても解説します。これらを通じて、税金や負債に依存せず、できるだけ民間や市民の資金を有効に活用し地方創生を実践できる方向性を見出していきます。	約180分
006: 地域公共サービス	地域公共サービスの内容、およびその提供主体である自治体とはどのようなものなのか、どのような仕組みで動いていくのかということについて解説します。まず、日米の制度比較分析を通じて自治の本質は何かを概観した後、日本における国(府省庁)・県・市町村の関係、執行機関と議会、市民との関係について論じます。続いて、個々の公共サービスの政策体系を紹介します。児童福祉・障害者福祉・生活保護、学校教育、社会教育、図書館・公民館などの福祉、教育政策、さらに、民間や市民との関係において成立する商工政策、雇用政策、観光政策、都市計画、インフラ整備、まちづくりと文化・スポーツを論じます。最後に、こうした公共サービスを提供するうえで不可欠な地方財政・自治体財政の持続可能性の観点から、地方財政の構造と危機、地方交付税と地方債、公共施設マネジメントの課題、公会計改革と自治体経営を概観した後、自治体経営の今後の向かうべき方向性について論じます。	約280分
014: 非営利組織の理論と実績	非営利組織について、NPOに限らず多様な組織形態を念頭に置きつつ、非営利組織が注目されるようになった理論的背景、現実的な意義、そしてこれまでの到達について紹介し、総括しています。一般的な理論や海外の事例にも触れてはいますが、日本の非営利組織の発展を目指す受講生に向けた内容となるように構成されています。日本における特定非営利活動法人の創生と歩み、参加と協働における非営利組織の意義づけ、非営利組織のマネジメントとファンドレイジングなど、主体的な関心を持っている受講生に非営利組織の包括的な理解を促すことができる様に工夫しています。	約365分
042: 企業会計と非営利会計	本コース(講座)では、企業会計、NPO法人、財団法人、医療法人等に関わる非営利組織会計、地方公共団体が準拠する公会計それぞれの基本的な特徴を理解すること、重要な会計用語を理解すること、どのような説明責任(アカウンタビリティ)が求められるか理解することを目的としています。	約95分

(※)動画時間には、資料の通読・検討、確認テストの時間は含まれていません。

継続的研修制度(CPE)単位の申請は、「自己学習」としての申請をお願いいたします。
(詳しい申請方法は、表面掲載のWEBページでご確認ください。)